

P3-8 学校保健での学校医と連携した新たな運動機能検診

○寺山 佳佑(てらやま けいすけ)¹⁾, 正意 敦士¹⁾, 小西 喜子¹⁾, 廣田 哲也¹⁾, 泊 一輝¹⁾, 種継 真輝¹⁾²⁾, 安原 遼太¹⁾

1)医療法人社成会 田村クリニック リハビリテーション科, 2)京都橘大学大学院 健康科学研究科

Key word : 運動機能検診, 学校保健, 学校医

【目的】学校保健では、生徒に早い段階から運動器の健康に関する教育・指導を行い、運動器疾患・障害の予防と早期発見につなげる必要がある。しかし、学校医だけでは、健康の教育および管理を行うことは困難である。この検診には医師以外の専門職による学校保健への介入が必要とされている。そのため、各学校や医師会と連携を取り、理学療法士による運動機能検診に対する理解・信頼を得ることが求められる。我々は学校医の指示の下、高校生を対象に運動機能検診を実施している。これまでの取り組みにおける現状と課題について報告する。

運動機能検診の目的は、運動機能検診を通し、疾病が疑われる学生を学校医および学校機関に報告し、学生が早期に適切な検査や治療を受けられるようにすることである。

【方法】運動機能検診は男女サッカー部員86名(男性61名、女性27名)を対象とした。運動機能検診の内容は、講義、問診、柔軟性の評価である。講義は、理学療法士がストレッチの具体的な方法を指導した。問診は現在の疼痛の有無を確認した。柔軟性の評価は、ハムストリングス、大腿四頭筋、大腿筋膜張筋を評価した。ハムストリングスの柔軟性は(Straight Leg Raising Test 以下、SLR)の角度を測定し、90度未満を柔軟性低下と判断した。大腿四頭筋の柔軟性はエリーテストを、大腿筋膜張筋の柔軟性はオーバーテストを用いた。運動機能検診の結果は学校医と顧問の教員に報告した。

【説明と同意】本取り組みは理学療法科学学会の研究倫理委員会の承認を得たのち、当該する部員とその保護者に文書をもって承諾を得た。

【結果】現在の疼痛の有無は、32名が身体の部位に疼痛を有していた。疼痛を認めた部位は、主に腰部や下肢であった。柔軟性の結果はSLRテスト右58名、左59名、エリーテスト右29名、左33名、オーバーテスト右58名、左54名に柔軟性の低下を認めた。

【考察】運動器検診の目的は、外傷・障害を早期に発見し早期に治療が行えるようにすることであり、さらに怪我の発生を予防する。理学療法士はこのような検診に関与することが有用である。検診の結果では、3割程度の部員が腰部や下肢に疼痛を有しながら部活動に参加していたことがわかった。痛みは運動機能の低下を引き起こし、競技に支障をきたす恐れがある。痛みを有しながら部活や試合に参加できるが、選

手生命につながる大きな怪我を引き起こす前に対策が必要であると考える。柔軟性の評価では、下肢の柔軟性が半数以上の部員で低下していた。スポーツ外傷の因子は、筋の強さや柔軟性のインバランスである。Inoueらは、中高校生の女子サッカー選手を対象とした調査で傷害の発生に関連する因子は、大腿四頭筋の柔軟性であったと報告している。このことから、怪我をせずに部活を行うため、下肢の柔軟性の低下を改善させる必要があると考える。部活動の中で柔軟性が低下している筋に対し適切な方法でストレッチを行えるように理学療法士が顧問の教員と相談をしながら環境を整備していくことが肝要である。検診の課題は、疼痛に対する詳細な問診や検査を行っていなかったため、学校医に部員の詳細な情報を伝えることが困難であった。そのため、部員が安全に部活を行えるように疼痛の評価について検討するべきである。その報告に基づき、学校医は医療機関と学校機関に連絡をとり、必要に応じ部員が早期に検査および治療を受けられる体制を構築することが必要である。

【理学療法研究としての意義】サッカー部員は、身体の一部に支障が起きている状態で部活に参加している場合や柔軟性が低下している部員が多くいることが判明した。理学療法士は、学校保健に関わり学生の怪我の発生を防ぐとともに学生が早期に検査や治療を受けられる環境を整備する役割を担う必要がある。この検診が今後の職域の拡大につながることを期待する。